

満州事変とソ連における「備蓄」の構築

寺山 恭 輔*

(1) はじめに — 満州事変に対するスターリンの反応 —

満州事変を契機としてソ連で始まった、戦争への準備の一環としての食糧をはじめとする様々な物資の国家的な備蓄政策について論じたい。その前にまず、満州事変勃発の約2ヶ月後、1931年11月27日にスターリン И.В.Сталин が、休暇中の政治局員ヴォロシーロフ К.Е.Вороширов 陸海軍事人民委員にあてた手紙を全文引用することにする。この手紙には、政治局の決議録に表れないスターリン個人の事変に対する考えが明確に表現されており、極めて興味深い。

「こんにちわ、クリム。手紙を受け取った。日本との問題は複雑で、重大だ。日本は満州ばかりでなく、おそらくは、後からそれらを通じて中国政府（南京の人々に対抗して）を形成しようと試みているところの馮・閻錫山系の人々を通して、北京とそれに付随した地域を奪取しようと企んでいる。さらに、新しい土地を接ぎ木することによって中国人の傀儡の自尊心をくすぐり、ソ連を犠牲にして中国人の失ったものを埋め合わせるために、我々の極東、またもしかしたらモンゴルにも手を伸ばすことは除外されないし、ありうることである。

おそらく、この冬には日本はソ連に手を出そうとはしないだろう。しかし、来年には日本はそのような試みをなす可能性がある。満州に確固として居座りたいという欲望が、日本にこのような道を進ませている。しかし、中国とソ連の間の敵意を広めることに日本が成功したときにのみ、満州に日本が確固として居座ることができるだろう。しかし、そのためにはただ一つの手段しか存在しない。それは、中国の封建主義者が中東鉄道、モンゴル、極東の沿岸地区を奪取することを助け、あらゆる点で日本に従属するところの傀儡を政権につけることである。

このプランの実行によって日本の帝国主義者は、a) “ボリシェヴィキの悪影響” から日本と北部中国を守り、b) ソ連と中国の接近を不可能にし、c) 大陸に広範な経済的、軍事的な基盤を作り上げ、d) アメリカとの戦争のためにこの基盤に依拠する。このようなプランの実行なくして、日本の帝国主義者は、軍事化を進めるアメリカ、革命化しつつある中国、急速に発展し、大洋への出口を求めているソ連との間で、ねずみ取りの中にいるように自らを感じるに違いない（私の考えでは、日本人は、ソ連が極東においてすべての不可欠なものを整える2年後では、すでに遅いとみなしている。）。

*東北大学東北アジア研究センター

この帝国主義的なプランの実行は、一連の条件にかかっている。a) 他の帝国主義大国（まず第一にアメリカ）が日本に反対しない（これには今のところ、ほとんど望みがない）、b) 中国ですぐに、反日運動と反日軍事行動の重大な高揚がすぐには始まらない（これについても今のところ、また望みがない）、c) 日本で、強力な革命的運動が、急に燃え上がらない（その兆候は今のところ見受けられない）、d) 我々が軍事的、非軍事的な一連の予防策を真剣に講じることに取り掛からない、以上の状況のもとでなら、私は日本人は自らのプランを実行しうるだろうと考える。

日本人は、リトヴィノフ（М.М.Литвинов 外務人民委員）の発言と我々の中立的立場に対して満足であるふりをしている。彼らは我々に、長いことすでに準備されていた郵便協定に調印することを提案した（廣田〔弘毅、駐ソ日本大使〕が述べている通り、“我々の間の関係は悪くないということ、すべての人が見るように”）。我々はこれに同意した。彼らは漁業に関する交渉を始めることを提案した（これも同様の目的で）。我々はこれにも同意した。しかし、日本の帝国主義者の“友好”が本心からでたものであると信じるのはナイーブであろう。これらはすべて見せかけであり、我々を眠らせ、同時に“大国”の前で、我々との“友好”を振れまわるために彼らにとって必要なのである。我々もまた、ポーランドを前にして、日本との我々の“普通の”関係を振れまわる機会を逃さなかったことももっともである。ここ数日で、我々はパテク（Патек 駐ソポーランド公使）とリトヴィノフの会談の一つに言いがかりをつけ、間をおかずに我々は、不可侵条約についての交渉は、始まったものとみなすとパテクに宣言した。パテクは、はぐらかし、避けようとした。しかし、これは彼のためにならなかった。というのは、次の日、プレスに交渉はすでに始まったというタССの報道が出てしまったからである。パテクは事実と折り合わねばならなかった。交渉は進むであろうが、どんな形でそれが決着をみるのか述べるのは困難であるにせよ、ポーランドと交渉をしているという簡単な事実でさえ、極東における事件を考慮に入れると、我々にとっては少なからぬプラスなのである。すべてこれらは、もちろん悪くない。しかし、今最も重要なのはこのことではない。今最も重要なのは、極東における防衛を準備することだ。我々はすでにこの件でいくらかのことをやりはじめた。しかし、このことについては書くには値しない。君の到着まで延ばすほうが良いだろう。君が今モスクワにおらず残念だ。もうすぐやってくるんだろう？

握手する。君のスターリン」

[РЦХИДНИ, ф.74, оп.2, д.38, л.52-53⁽¹⁾]。満州事変に対するスターリンの反応の一端がこの手紙から読み取れよう。ことに注目すべきは、ポーランドに関する言及である。満州事変と関連して革命後に日本と同時期にロシアと戦争を遂行したポーランドの動きを強く警戒していたのである。当時のソ連における戦争に備えた様々な全国規模の政策を説明するにも、東だけでなく西に対する動きも視野に入れる必要があると考えてきたので、このスターリンの発言はそれを裏付け

る決定的なものであると考える⁽²⁾。スターリンの述べるとおり、ソ連にとって最大の課題は極東の防衛力の強化であったが、東西からの干渉を警戒しての戦争への全国的な準備の一例として、本論では備蓄委員会によるソ連全土での備蓄の構築、その運用方法について考察することにした⁽³⁾。

(2) 備蓄委員会の設置と備蓄の構築

商品ファンド委員会 Комитет Товарных Фондов と並んで備蓄委員会 Комитет Резервов を労働国防会議 СТО に付属して設立することが決められたのは、1931年10月10日の政治局会議においてであった。そこで決められたのは、「穀物のネプ（不可侵）ファンド неприкосновенный фонд と穀物飼料のモブ（動員）ファンド мобилизационный фонд（1億5千万プードの穀物、1プードは16.38kg）を労働国防会議に属する備蓄・商品ファンド委員会の管轄へ、供給人民委員部の管轄からこれに応じた倉庫と人材を移し、これらのファンドを労働国防会議のゴス（国家）ファンド государственный фонд とみなすことにする」というものである [РЦХИДНИ, ф.17, оп.162, д.11, л.24. 満州事変勃発の際には休暇中であったスターリンがモスクワに戻ってからの決定であった。（ネプファンド、モブファンドの運用上の区別等、詳しい点は不明）]。早速、人民委員会議（ソヴナルコム Совнарком）議長モロトフ В.И.Молотов、供給人民委員ミコヤン А.И.Микоян、重工業人民委員部のパヴルノフスキー И.П.Павлуновский、ヴォロシーロフ、人民委員会議議長代理ルズタク Я.З.Рудзук よりなる委員会にどのような備蓄と商品ファンドが委員会の管轄に引き渡されるべきか検討することが求められた [РЦХИДНИ, ф.17, оп.3, д.853, л.3.]。

続く10月15日の政治局会議は備蓄委員会の委員長にオゲベウ ОГПУ のヤゴダ Г.Г.Ягода を任命したが [РЦХИДНИ, ф.17, оп.3, д.854, л.3.]、10月20日の政治局会議でそれが変更され、委員長にはクイビシエフ В.В.Куйбышев（人民委員会議議長代理）、委員長代理に3人、すなわちヤゴダ、バジレヴィチ Г.Д.Базилевич、ミロシュニコフ И.И.Мирошников が選ばれた [また備蓄委員会の設立と歩調をあわせるものだと思われるが同日、供給人民委員部は、部門ごとの穀物調達プランを立てるように指示されている РЦХИДНИ, ф.17, оп.3, д.855, л.1.]。

11月5日には、備蓄委員会の管理下にあるべき備蓄について検討したが、11月10日まで審議を延期し、クイビシエフ、ヤゴダは再度検討して布告草案を吟味するよう指示された [РЦХИДНИ, ф.17, оп.3, д.858, л.4.]。そして11月15日の政治局会議で、備蓄委員会の管轄にまわすべき品目について報告され、そこでクイビシエフが提案した備蓄に関する布告計画が修正のうえ、承認された [РЦХИДНИ, ф.17, оп.162, д.11, л.48.]。それによって、1) 備蓄委員会と供給人民委員部は、11月1日にその形成期限が過ぎているモブファンドを急いで形成すること、また、12月1日までにネプファンドを形成すること、2) 備蓄委員会は、以下の備蓄物品ファンド

を特別倉庫に集中保管することを命ぜられた。

表 (左から1932年1月1日、4月1日、7月1日、10月1日までの備蓄量)

綿織物 (100万メートル)	16	50	80	130
毛織物 (同上)	60	185	375	500
革靴 (1000足)	800	2500	3800	6500
石鹼 (1000トン)	10	30	45	70
マホルカ (1000箱)	40	150	250	300
巻煙草 (10億)	1	4	6	8
塩 (1000トン)	40	150	300	350
砂糖 (1000トン)	20	60	130	130
缶詰 (100万ケース)	3.5	12	24	28
マッチ (1000箱)	100	300	500	750
金額で (100万ルーブル)	45	150	260	350

[РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.11,л.51.]

さらに、3) 備蓄委員会は20日間で、添付したリストにしたがい、供給人民委員部からモブフォンドを、外国貿易人民委員部からは特別備蓄を倉庫とともに受け入れ、31年12月5日に、受け入れたフォンドの状態について報告すること、4) フォンドの引き渡しと同時に、供給人民委員部、外国貿易人民委員部それにヴェセンハ (最高国民経済会議 ВСНХ) は、備蓄委員会にそれに応じた倉庫と人員を割り当てて引き渡すこと、備蓄委員会は一方で州の全権代表のもとに、フォンドの形成と監視のためのあまり大きくない組織を作ること、5) 備蓄委員会には、倉庫の配置場所、そのフォンドに責任を持つ人物を明示した上で、穀物、物品、動員フォンドの受け入れと形成に関する書類を5日ごとに政治局に提出することを義務づけた [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.11,л.52.]。

具体的にいかなる物資が備蓄の対象になっていたのか、その範囲の広さについて知るために、以下に政治局文書に添付されていた、(1)輸入して形成する輸入特別備蓄、(2)供給人民委員部により計画されるモブフォンド、(3)クロンシュタット軍港での備蓄計画についての一覧をもれなく掲げることにする (なお、リストの中の固有名詞には意味が不明、或いははっきりしないものも含まれているので、その場合には(?)と記すことにする)。

[(1)輸入特別備蓄一覧]

1銅 (5800トン)、2鉛 (12420トン)、3亜鉛 (11810トン)、4ニッケル (3650トン)、5錫 (4430トン)、6鋼線 (0.23ミリ) (82トン)、7黒鉛製坩堝 тигли (12500個)、8ボールベアリング (170000個)、9靴裏の革 (20万個)、10 лубители (18000トン)、11樟腦 (100トン)、12砒素 (3190トン)、

13硫黄 (1000トン)、14チリ硝石 (111000トン)、15薬剤及びその原料 (200万ルーブル)、16やすり (10497ダース)、17手のこ身 **ножовые полотна** (27252ダース)、18スウェーデン製線材 (2500ダース)、19建設用鋼線 **Стр.струн.провода** (51.9ダース)、20ゴム (7890ダース)、21アルミニウム (6260トン)、22航空機用点火プラグ **Авиасвечи**。「ティタン」、23マグネット発電機「スツェンティラ」、24始動用マグネット発電機、25切り替えスイッチ、26キャブレター「ゼニト」、27発電機「レヴァレット」、28円筒型ドリル **Сверла цилиндрично**、29ガラス「トリプレクス」、30ポンプ「AM」、31締め付けばね、32角形伝動装置、33自動始動機「リュジャール」、34圧縮空気ポンベ、35コンパス **шпангель-циркуля**、36マイクロメータ、37測棒台? **штихмасн. подставки**、38 колеса пальмер (?), 39クランクシャフト、40カウリコーパル、41ザンジバルコーパル、42鉄筋 **Арматуры** (*22-42に関して、輸入ではない技術供給に関する特別備蓄は393.6万ルーブルが予定された。)、43電極 **электроды** (344トン)、44鋼鉄製パイプ (3055個)、45珪素 (1500トン)、46リン鉄 (75トン)、47バナジウム鉄 (150トン)、48モリブデン鉄 (432.3トン)、49クロム鉄 (400トン)、50タングステン鉄 (1240トン) (*47-50について、27・28年のプランでは、全部で4415万ルーブルの鉄合金の購入を計画されていた)、51アンチモン (113トン)、52マグネシウム (19.5トン)、53アラビアゴム (2.4トン)、54ビスマス (25.6トン)、55アルカリ蓄電池 (18655個)、56みがき炭素鋼 (30トン)、57鉛丹 (560トン)、58カドミウム (5.4トン)、59粉末アルミニウム (80グラム)、60カーボランダム (3500キロ)、61ダイヤモンド製ダイス (45個)、62金剛砂 (1450キロ)、63各種電気器具材 **электроматер. разн.**、(92万1000ルーブル)、64化学試薬と実験器具 (91万3500ルーブル)、65反射鏡 (43個)、66マンガン (30トン)、67包帯 (5000トン)、68各種電話設備 (45万1000ルーブル) [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.11,л.53-54.]

[(2)ソ連供給人民委員部により計画されるモブフォンド]

1砂糖 (11000トン)、2茶 (644トン)、3塩 (14000トン)、4肉 (4450トン、内3605トンは冷凍肉、845トンは家畜)、5獣脂 (510トン)、6バター (輸出用 **экспортное**、溶かした **топленое**、フレッシュ **сливочное**) (866トン)、7缶詰 (肉) (474万7000缶)、8石鹼 (2420トン)、9たばこ、マホルカ (301300箱)、10マッチ (29750個)、11たばこ巻き紙 (2280万巻 **кн.**)、12えん麦用袋 (316万8000個)、13かます (160万個)、14既製腸線 (60万メートル)、15既製腸線 (50000束)、16干し草圧縮用ワイヤー (2500トン)、17荷造り用ワイヤー (1300トン)、18 **Вещество?** (375トン)、19毛糸 (3279トン)、20ひまし油 (90トン)、21新聞用紙 (760トン)、22塩用かます (173000個)、23印刷用紙 (1000トン)、24漂白粉 (1640トン)、25防水シート (76組)、26錫 (385.3トン)、27鉛 (22トン)、28干し草 (37万トン、うち12万トンはモブフォンド、25万トンはネプフォンド)、29クロンシュタット備蓄 (別表) [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.11,л.55.]

[(3)31年10月1日現在、クロンシュタットの動員時に住民に供給するための減少させない備蓄一覧]

肉 (243.7トン)、バター (41.2トン)、牛ラード (12.6トン)、鮭 (14.2トン)、砂糖 (117.5トン)、葉茶 (120箱)、マホルカ (983箱)、マッチ (630箱)、経済石鹼 (563箱)、えんどう豆 (70.2トン)、小魚 (122.4トン)、植物性バター (23.3トン)、塩 (70.7トン)、脱穀したきび (50トン)、脱穀した蕎麦 (50トン)、精白大麦 (15トン)、マカロニ (29.2トン)、えん麦 (57.6トン)、らい麦粉 (640トン)、小麦粉 (288トン)、乾燥野菜 (117.5トン)、干し草 (30トン)、漂白粉 (45トン) [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.11,л.56.]

この決議の後、12月1日の政治局会議は、ネプフォンドとモブフォンドの集中地点を正確に確定し次の政治局会議に提出することを再度、備蓄委員会に命じたが、仕事の遅延のためか、「全てのネプフォンド、モブフォンドの集中を終えるべき期間」が、32年1月20日と若干の時間をおいて設定されることになった [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.11,л.72.]。物資の選定から、その形成まで2ヶ月という短期間で行われたことが分かる。続く12月16日の政治局会議はクイブィシェフに対して、ミコヤン、ガマルニク Я.Б.Гамарник (陸海軍事人民委員代理、極東問題を主に担当) とともに、既に述べたネプフォンドとモブフォンドの配置について12月23日に報告することを命じた [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.11,л.95. この会議では同時に、極東での穀物購入を除外した上で、極東への穀物の輸送プランをこの命令と同様12月23日に報告するよう、クイブィシェフ、ミコヤン、アンドレーエフ А.А.Андреев (運輸人民委員) からなる委員会に委任しており、このことから満州事変に対応した極東への穀物輸送とリンクさせて、備蓄の構築が進んでいたといえる。]。

このように満州事変から約3週間後に設立された備蓄委員会の設立の趣旨は、1年余り後の1933年2月2日に備蓄委員会の地方組織を集めた協議会で、委員長クイブィシェフが行った演説から知ることができる。それによれば、備蓄委員会は「スターリンのイニシアチブ」により作られた。14回党大会、1927年の中央委員会、中央統制委員会7月総会、15回党大会で、党が一貫して備蓄の形成路線を行ってきた理由として第一に「わが国の社会主義建設が敵対的な資本主義の包囲という状況」の中で行われていることを挙げ、「侵略の危険性は常に我々にのしかかって」おり、「国防力強化の基本的な要素の一つが備蓄の形成である」とした。「この備蓄は、軍の需要を受け持っているところの工業で、そして輸送、通信で行われるべき」で、「これらの備蓄なしに、わが国の完全な国防能力について話すことはできない」と述べている。[別の報告で、クイブィシェフは備蓄の本質について次のようにまとめている。1.社会主義建設のテンポを早め、外国への依存からのいちはやい脱却、2.国家の生産機構の動員展開を最低限の期間で保障する、3.必要とする場所へ不可欠の資源と食糧の備蓄を集中し、動員資源の各種移送を最低限に削減する、4.動員する備蓄の量と種類をはっきりと規定し、目的を持った予定に従って、それらをきちんと調整する。Владимиров 1990: 329 本論では、1931年の備蓄委員会設立以後の時期に焦点をあてており、それ以前の時期の備蓄政策については別の考察が必要となる。]。

備蓄を必要とする第二の理由は、「経済計画をうまく実行する」ためであった。「充分強力な穀物、飼料備蓄の創設、燃料（鉱物、液体燃料）備蓄、金属と工業製品の備蓄の創設をまず第一に行う必要がある。ここに外貨備蓄の構築も入る」と、備蓄すべき基本物資を列挙し、最初の穀物、飼料備蓄の創設は去年（すなわち32年）、今年（33年）と、備蓄委員会による遂行は成功したと付け加えている。そして備蓄による経済運営の成功例をいくつか挙げている [РЦХИДНИ, ф.79, оп.1, д.619, л.1-7.]。

1931年後半から本格的に開始された備蓄の構築過程の全貌について、えん麦の例から、その移管の実態が推定される。移管は32年4月9日の労働国防会議の布告により行われた。それによれば、

- 1) ソユーズプロムコルム **Союзпромкорм**、ザゴトゼルノ **Заготозерно**（もに食糧の調達、保管に関わる機関）の管理下にある大穀物倉庫、倉庫、消費協同組合システムを含むそのほかの保管場所にあるえん麦は、全て備蓄委員会の直接の管理下におくこと。
- 2) 受け入れ期間中（5日）えん麦のあらゆる消費者に対する全ての放出は停止する。例外は、陸海軍事人民委員部と木材業による使用分、種蒔きの目的のみとする。
- 3) 今後えん麦の放出は、備蓄委員会の命令に限って行われる。
- 4) ザゴトゼルノの機動的・経済的な機能に関する組織は備蓄委員会に從属させ、えん麦の管理、登録、受け入れ作業、えん麦の引き渡しはザゴトゼルノのシステムの仕事とする [ГАРФ, ф.5446, оп.13а, д.378, л.2.]。

このように、備蓄すべき物資を関連した機関から短期間に備蓄委員会に移管して管理下におき、その出入りを厳しく制限していたことがわかる。

1932年5月4日には「穀物、飼料資源の正確な把握、登録と、確定された範囲内でのその最も経済的な消費」を目的として、32年の収穫まで、すなわち8月1日まで全ての現存する食糧穀物、その加工食品、穀物飼料を備蓄委員会の管轄に移すことが決められた。備蓄委員会は、倉庫や、調達委員会、供給人民委員部、ツェントロソユーズの地方機関の倉庫や企業に保管されているあらゆる穀物、穀粉を、地方の全権を通じて10日間で点検、再登録し自己の管理下におくことを定めた。そして5月16日に調達委員会（後述）、供給人民委員部とともに、引き取られた資源の集中、消費のプランを出すことになった。

ザゴトゼルノ、ソユーズムカー **Союзмука**、ソユーズグループィ **Союзкрупы**（それぞれ、穀物の諸形態の連邦管理機関）のシステムは、食糧穀物、穀物飼料を供給のために保管、加工、集中する作業を続けながら、これらの食料の消費に関しては、備蓄委員会とその地方機関に從い、あらゆる放出は、備蓄委員会とその全権であるところのオゲペウ全権代表の直接の命令に限って行われることに決められた。

ザゴトゼルノ、ソユーズムカー、ソユーズグループィには、穀物と飼料の保管、加工、消費地へのタイムリーな搬入という責任が課せられた。また、備蓄委員会とその地方の全権には、(1)

穀物と穀粉の存在の正確な登録、(2) 計画外の放出や使いすぎをいかなる理由があっても許すことなく、承認されたプランに厳格に従って、それらの最大限の経済的な消費を確保すること [РЦХИДНИ, ф.17, оп.3, д.882, л.20. この年の始めには、穀物のずさんな管理により、穀物が腐っていることなどが報告され、改善が求められていた。ГАРФ, ф.5446, оп.13а, д.375, л.1, 4-6.] が決められた。次いで9月1日まで、その全権が延長されている [РЦХИДНИ, ф.17, оп.3, д.894, л.6. 7月28日の持ち回り決議。]。

地方のオゲペウ全権代表が備蓄の管理に携わっていることからわかるとおり、備蓄委員会が管轄下にある物資の管理は厳しかった。例えば32年10月にレニングラードの鉄道で、備蓄委員会の許可なくそのフォンドから石炭の不法な備蓄取り崩しを行った者3人が逮捕される事件があったが、政治局の決議はその逮捕を正当化し、繰り返せばもっと厳しい責任に問われると警告を發した [РЦХИДНИ, ф.17, оп.3, д.907, л.7.] ことなどが、非常に厳しい管理が行われていたことの例証として挙げられよう。

(3) 金属をはじめとする様々な備蓄の運用

次に、以下にいくつかのテーマに分けて、備蓄された物資がいかに関用されていたのかについて、判明している史料から可能な限りの解明を行うことにしたい。

まず「輸入特別備蓄一覧」にリストアップされている金属を中心とする物資の運用について検討してみよう。

特に目立つのはニッケル、クロム、アルミニウム、鉛、銅といった非鉄金属である。1931年11月26日（持ち回り決議＝これは、政治局会議に出席して議決権を持つものに、本会議とは別に回覧形式で諸問題については是非を問うことで行った決定のしかた）政治局は、動員備蓄から借りた錫200トン、銅521トン、鉛1000トン、ニッケル200トンの量の非鉄金属を元に戻すことを、1932年の第2四半期まで延期してほしいというヴェセンハの請願を承認したうえ、モブフォンドからの借り入れと関連したすべての問題は、あらかじめ備蓄委員会で検討することを決定した [РЦХИДНИ, ф.17, оп.162, д.11, л.74.]。備蓄委員会設立直後の決定であるが、このような備蓄物資の取り崩し、その返還期間の猶予に関する請願は当局に数多く寄せられたものと考えられる。1932年1月23日に政治局で「輸入備蓄について」決議された。その内容は、a) 中央委員会やソヴナルコムに対し、経済機関その他が、特別備蓄から様々な物品の借り出しを要請することを禁止し、b) アンティポフ Н.К.Антипов (議長)、ヤゴダ、バジレヴィチからなる委員会には特別備蓄からの非合法的な借り出しについての事件を調査し、罪を犯したものの責任を問うこと、c) 関連した組織には、借り出した輸入フォンドを元に戻させること、返還の期限については備蓄委員会が、関係する諸人民委員部と検討の上で決めること、d) 備蓄委員会はヴェセンハ、ゴスプラン、陸海軍人民委員部とともに、以前輸入されていた製品、材料が国内で見付かるように、

現行の動員プランを可能にするような特別備蓄の割当量を検討することを委任する [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.11,л.155.]。以上である。

備蓄委員会の設立とともに、様々な物資についてその使用が厳しく管理、制限されて不足する一方で、生産ノルマを定められていた産業側から、備蓄を解除し生産に振り向けるよう、当局に請願する機会が増えたものと思われる。また、当初は備蓄物資の管理が十分に行われていなかったものと考えられる。

さて、非鉄金属の備蓄解除の例に立ち返ることにしたい。32年1月8日（持ち回り決議）、政治局は同年1月中に必ずもとに戻すという条件で、48トンのニッケルを特別備蓄からヴェセンハが借りることについての請願を承認 [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.11,л.112.]、2月10日（持ち回り決議）、動員ファンドから500トンの鉛を、イギリスから到着する予定の3900トンによってカバーすることを条件に、重工業人民委員部に貸し出すことを許可 [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.11,л.180.]、また ВЭО（全連邦電気産業連合 Всесоюзное Электропромышленное Объединение の略であると想定される）には、特別備蓄から158トンの鉛と230トンの鉛丹を放出すること、代わりのこれらの量を外国貿易人民委員部は備蓄委員会に引き渡すことを義務づけた [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.11,л.181.]。3月8日の政治局会議は、a) 購入されるアルミニウムの第一陣から外国貿易人民委員部が備蓄委員会へ返却することにして、備蓄委員会は重工業人民委員部に対し2000トンのアルミニウムを貸し出すこと、b) 外国貿易人民委員部は、古いクレジット条件で3月にアルミニウムの購入を行うよう断固たる手段をとること [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.12,л.1.] を決定した。

このようななかで、32年6月1日の政治局会議はあらためて、ルズタク（会議の招集）、ヴォロシーロフ、オルジョニキゼ Г.К.Орджоникидзе（重工業人民委員）からなる小委員会に、非鉄金属（動員備蓄）に関する問題の検討を委ねている [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.12,л.152.]。その議論の結果は不明であるが、引き続き備蓄からの解除が行われている。

32年6月8日（持ち回り決議）、政治局は備蓄委員会に対し、重工業人民委員部の第10工場のために45トンの亜鉛を放出すること [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.12,л.177.]、6月9日（持ち回り決議）には「クラスヌィ・オクチャーブリ Красный Октябрь」工場のために、特別備蓄から15トンのクロムを重工業人民委員部はこの量のクロムを1ヶ月以内に返還する条件で貸し出すこと、また同日、重工業人民委員部に備蓄から100トンの錫と100トンの電解亜鉛を、輸入で到着し次第返却することにして放出することを決めている [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.12,л.182.]。「クラスヌィ・オクチャーブリ」工場については、続く7月24日（持ち回り決議）に、備蓄委員会には、300トンのクロム合金と100トンのニッケルを、到着しつつある輸入金属の第一陣でカバーすることで、早急に放出させることを決めた [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.13,л.50.]。

この他、32年6月29日の持ち回り決議で、a) 重工業人民委員部には動員備蓄より、クロムニ

ッケル鋼生産のため200トンのニッケルを割り当てること、外貨委員会（後述）には緊急的にすべての備蓄について、またこれらの備蓄の再興についての備蓄委員会の報告を聴取することを委任する。b) 重工業人民委員部には、非鉄金属加工工場の現今の生産のために必要最低限のアルミニウムを割り当てること、その量の決定をモロトフ、オルジョニキツェに委ねることを決めた [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.13,л.4.]。また、同年7月11日（持ち回り決議）には、ВАТО 全連邦自動車・トラクター製造連合（Всесоюзное Автотракторное Объединение）に動員備蓄から50トンのクロム合金を、遅くとも8月の前半までにカバーする条件で放出することを決めた [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.13,л.31.]。

備蓄からの放出に関する決議には物資の量についての言及はあっても、いかなる目的で使用されるのかについての情報は少ない。航空機、戦車（タンク）産業に対する物資の放出についての取り扱いをみとめることにする。

32年6月7日（持ち回り決議）、政治局は、a) 4月、5月のグラヴァヴィアプロム（Глававиапром 航空産業総局）のプログラム実行のため、特別備蓄からの139のキャブレター、311セットの石油ポンプ、150セットのマグネト発電機の貸与を承認、b) グラヴァヴィアプロムの6月のプラン実行のために追加的に122セットのキャブレター、109セットの石油ポンプ、5シリンダーマグネト発電機181セット、9シリンダーマグネト発電機52セットを貸与することを備蓄委員会に許可、c) 重工業人民委員部には、ポンプ、マグネト発電機、キャブレターに関する6月の生産プログラムが工場により実行されるように課した [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.12,л.172.]。続く6月23日（持ち回り決議）には同じくグラヴァヴィアプロムに対し、228セットのキャブレター「60-ДС」と、290セットの「АМ」を、32年9月1日までに228セットのキャブレターを備蓄に再興するようにバラノフ П.И.Баранов（重工業人民委員部航空産業局長）に課して、備蓄解除して与えることを決めた [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.12,л.197.]。

ハリコフのトラクター工場では、この時期、トラクターばかりでなくタンクの増産を始めていたが、このハリコフ工場に対して、32年9月1日の政治局会議は、a) 外国で購入されている金属が輸入されるとともに返却することにして、ハリコフトラクター工場、スターリントラクター工場の現在の必要を満足させるような規模の不可欠の亜鉛、ニッケル、合金鉄を備蓄から出すようにクイビシエフに提案し、b) 外国貿易人民委員部には、外国で購入された合金鉄、ニッケルその他の搬入を最大限加速化させることを決定した [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.13,л.84.]。1年後の1933年10月22日（持ち回り決議）、政治局は、このタンク、飛行機生産に関して「タンクプログラムの不可欠の必要を満たすために、第4四半期に錫70トン、アルミニウム100トン、航空機産業に錫58トン、アルミニウム300トン、マグネト発電機 ВС12 を400個、備蓄委員会から放出することを許可するという労働国防会議の布告を承認した [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.15,л.117.]。

同じく、軍需産業向けの備蓄の放出についてであるが、33年11月5日（持ち回り決議）に政治局は、1. 重破甲砲弾の生産のため10トンの輸入マンガン合金、20トンの火力ニッケル？
огневой никкель を備蓄委員会から産業に渡すこと、2. 重工業人民委員部のための各種物資の購入の2点に関する労働国防会議の布告を承認した [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.15,л.131.]。

1933年にも、金属に関する備蓄の運用は続けられた。1933年2月27日（持ち回り決議）には、バビットメタルによる修理キャンペーンのために、備蓄委員会のファンドから86トンの錫を重工業人民委員部から出すことを決定 [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.14,л.67.]、6月3日（持ち回り決議）には、(1)重工業人民委員部のために、ニッケル500トン、錫100トン、鉛1500トン、アルミニウム600トン、電解亜鉛300トン、アンチモン150トン、タングステン合金300トンを備蓄委員会のファンドより割り当てるようにクイブィシェフに提案し、(2)非鉄金属の輸入品が入るにしたがい、重工業人民委員部は備蓄委員会に、貸し出された（第1項目のリスト）非鉄金属を返還することを義務づけ、(3)第2四半期分として6月4日に輸入された分以上、また33年5月4日の政治局会議で決められた以上に追加的に以下の量の非鉄金属：すなわち、錫600トン（6月）、278トン（7月15日まで）、鉛2000トン（6月）、1063トン（7月15日まで）、ニッケル600トン（6月）、804トン（7月20日まで）、銅1300トン（6月）、200トン（7月始め）、亜鉛1300トン（6月）、560トン（7月20日まで）、ゴム2949トン（6月25日まで）：が輸入されるというローゼンゴリツ А.П.Розенгольц（外国貿易人民委員）の情報を考慮に入れておく。ローゼンゴリツには、6月9日までにアルミニウムと酸化アルミニウムの納入の時期について報告するように義務づける。ソ連邦への非鉄金属の到着については、毎日中央委員会とソヴナルコムに報告すること [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.14,л.155-156.]、以上が決定された。さらに銅について33年10月4日（持ち回り決議）政治局は、「備蓄委員会は、すぐに重工業人民委員部に対し、ケーブル工場のために850トンの銅（諸工場にある動員備蓄から）、1220トンの鉛を、追加的に輸入される非鉄金属により第4四半期にカバーするように放出することを課す」 [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.15,л.95.] と決定している。

すでに列挙した一覧から明白なように、備蓄するものは、食料、燃料、金属などにとどまらず様々な物資に広がっていた。そのうち、政治局の決議に表れる物資について、いくつかの例を挙げることにする。

1932年7月5日（持ち回り決議）、政治局は重工業人民委員部に対し、輸入によってカバーすることにして、12620トンのチリ硝石を特別備蓄から放出することを決定し [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.13,л.14.]、1933年4月3日（持ち回り決議）政治局は、「現在ある7500の軍事動員備蓄のタイヤカバー（покрышка）のうち、播種キャンペーンのために特別に5000個を、備蓄委員会より借り受け、第3四半期にそれらを返却すること [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.14,л.110. アルヒーフ文書では750万となっているが明らかに7500の誤りであろう。] を決定、同年6月7日には

(持ち回り決議)、運輸人民委員部に特別備蓄から11000個の車軸 ось を、産業へ供給する分からあとで埋め合わせることにして、借り出すことを許可 [ф.17, оп.162, д.14, л.157.]、同年8月16日(持ち回り決議)、靴底の製造に適している重量のある皮革原料 кожсырье の備蓄委員会のフォンドからの備蓄解除は、34年の第2四半期に返還することにして、8万個までに制限する [РЦХИДНИ, ф.17, оп.162, д.14, л.43.] 決定を行っている。

天然ゴムについては、32年9月27日(持ち回り決議)、政治局は9月16日の外貨委員会の以下の布告、すなわち、РАО(ゴム株式会社 Резиное акционерное общество ? の略であると想定される)に、貸し出す形で動員備蓄より1000トンの天然ゴムを、33年の第1四半期に必ず戻すことにして早急に与えること、外国貿易人民委員部や重工業人民委員部には外国でのこのゴムの購入を急がせる決定を承認した [РЦХИДНИ, ф.17, оп.162, д.13, л.101.]。同年10月16日(持ち回り決議)には、1. 備蓄委員会は第4四半期に4000トンのゴムを重工業人民委員部に引き渡すこと、2. 外国貿易人民委員部は外国で追加的に2000トンのゴムを、第4四半期にそれを納入するように購入することをそれぞれ指示した [РЦХИДНИ, ф.17, оп.162, д.13, л.128.]。

以上、金属や、そのほかの様々な物資に関する備蓄の運用について、細かい叙述になってしまったが、政治局の決議録に表れる範囲でまとめてみた。政治局の決議録に表れないところで備蓄委員会に関する問題が決定されていたのか、またその程度などについては現状では分からない。ともあれ車軸や皮革原料の備蓄解除といった細かい点まで政治局で決定されていたということを示すために列挙した。いずれの物資についても期限を決めて、取り崩した備蓄を至急復元するように関係機関に促していることがわかると思う。

(4) 外貨の備蓄、支出の削減、金産業

先に紹介した備蓄に関するクイブィシェフの議論には、備蓄すべきものとして食料、燃料等の他に外貨が挙げられてている。工業化の途上にあり、軍事技術に関しても先進資本主義諸国に劣るソ連は、様々な設備、兵器の購入や、ライセンスを獲得するためにも依然として資本主義国を頼りとし、そのための外貨を必要としていたのである。

外貨については、32年5月27日の政治局(持ち回り決議)で、カガノヴィチ Л.М.Каганович(議長)、ヤゴダ、スターリン、セレブリャコフ Л.П.Серебряков、モロトフ、ルズタク、ローゼンゴリツ、ポストゥイシェフ П.П.Постышев(中央委員会書記)、クイブィシェフ(メジラウク В.И.Межлаук(ゴスプラン議長第一代理)と交代可能)、カルマノヴィチ М.И.Калманович(ゴスパーク議長)、グリニコ Г.Ф.Гринько(財務人民委員)、オルジョニキッセ、ヤコヴレフ Я.А.Яковлев(農業人民委員)、メンジンスキー В.Р.Менжинский(オゲペウ議長)、バリツキー В.А.Балицкий(オゲペウ)からなる外貨備蓄に関する政治局の小委員会を作ることを決めた。この小委員会には、32-33年の外貨の見通しについて考察することを委ねた

[РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.12,л.154.]。

その議論の結果の一端が垣間見られるのが次の決定である。6月23日の持ち回り決議で、a) チャーター、技術設備のモンタージュ、行政・管理関係の支出、外国の技術援助やソヴトルグフロート（Совторгфлот ソヴィエト商船隊）に関する支出についての外貨支出を削減するというカガノヴィチの小委員会の提案を採択する。b) 外国貿易人民委員部には、行政・管理関係の支出の枠内で、例外的な場合には、仕事の量の増減に応じて、いくつかの国や組織に関する支出を変更する権限を付与する、c) 外国貿易人民委員部は、ソ連の船による輸出入物資の輸送に関するソヴトルグフロートとの協定に基づき、ソヴトルグフロートによる外貨の支出を厳しい監視下に置くことを決めた [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.12,л.196-197.]。

続いて、32年8月7日（持ち回り決議）政治局は、第4四半期における支払いと不可欠な備蓄の検査と正確化、それに外貨備蓄の動員に関する不可欠な方策を検討するために、ルズタク、ピャタコフ Г.Л.Пятаков（重工業人民委員代理）、エリアヴァ Ш.З.Элиава（外国貿易人民委員部）、アルクス Г.М.Аркус（ゴスバンク）からなる委員会に、この問題に関する提案を政治局に提出することを委任した [ф.17,оп.162,д.13,л.54. アルクスは6月17日（持ち回り決議）の決定でカルマノヴィチの休暇中、この外貨備蓄委員会に参加することになった。ф.17,оп.162,д.12,л.194.]。

外貨の備蓄については、ここに述べたとおり32年5月になって委員会が発足しているが、外貨の節約についてはすでに31年から政治局で審議されていた。

ほぼ備蓄委員会が設立される時期と重なるが、1931年10月25日の政治局会議は、「輸入設備に関するヴェセンハの割当量について」という決議で、a) 外国貿易のための状況が完全に変わってしまったことを考慮し、政治局、労働国防会議、ソヴナルコム追加的な布告を、輸入を最大限削減するという観点から再考することが絶対に不可欠であるとみなす。b) ルズタク、オルジョニキッセ、ローゼンゴリツ、ピャタコフ、クイブィシェフからなる委員会には2日間で絶対に不可欠であるところの注文品と割当量を選定することを委任する、ことが決められた [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.11,л.33. 強調筆者]。この決定にみられる外国貿易の状況の変化とは、満州事変による国際状況の先行き不安以外には想定し得ない。クイブィシェフが述べた備蓄委員会設立の趣旨にもあったように、いち早く外国への依存状況から脱すること、輸入のための外貨をできるだけ有効に使いたいとの思惑があったと考えられる。

同時に、1931年11月27日のソヴナルコム会議では、31年第4四半期と32年に3億5千万ルーブルの備蓄を形成することが予定された [ГАРФ,ф.5446,оп.27,ч.2,д.5,л.6.]。この備蓄を形成するためにも、支出をできるだけ切りつめる必要があった。この流れを受けて、財政的な備蓄や資金をできるだけ工業、国防に振り向けるための財政引締め策についての指令が32年3月31日、スターリン、モロトフ両名の署名で出ている。少し長くなるが、全文を引用する。

「輸入からの解放、ソ連の国防能力強化のための建設拡大が必要だったので、本年の第1四半期にすでに工業、輸送、国防のプランへに対する著しい支出拡大が求められていた。第2四半期は、さらなる支出拡大が求められ、全財政システム、予算、銀行には巨大な要請が提起されている。ところが、第1四半期の予算、信用計画の実行を総括すると、財政活動や、国家歳入の完全な納入に一連の地方、州は許し難いほど注目を払っていないことが明らかになっている。これと並んで、特に大規模な建設についていえるが、承認されたプラン以上の独断的な支出超過の事実が多く見うけられる。建設現場では、計画以上の巨額の金が、地方の建設物資、馬車輸送、労働力に対して支払われている。経営責任者は、共産党員もその中に入るわけだが、実際には、建設現場での国の金のネッパマン的なやらずぶったくり主義であるこの傾向に抵抗しないばかりか、この雰囲気やしんがりのをろのろとついていっており、これが許し難い建設費用の上昇、労働者への賃金の遅配、貨幣流通の悪化を導いているのである。

中央委員会とソヴナルコムは、すべての党組織とソヴィエトが、財政活動に対して極めて大きな意義を与えるように注意を向け、最重要の経済的・政治的課題と並んで以下のことを成し遂げるように提案する：

- a) 社会化された経済の収入を実際に確保するための闘争を展開する（重工業、軽工業、木材工業、食品工業、地方産業、また、農業企業、輸送、国家化された共同組合商業による利益と税金収入）
 - b) 10日ごとの収入の納付と住民の資本の動員についての文句なしの100パーセントの実行
 - c) 非生産的なあらゆる支出を徹底的に切りつめ、第2四半期から第3、4四半期にかけて、地方の非突撃建設への支出に最大限差し向ける
 - d) 実際に、経済の最も厳しい秩序、定められた予算の遵守、財政的な限度を守って、建設現場での国の金に対するやらずぶったくり主義という上記の傾向に徹底的な反撃を加えること
- この命令の実行のためにあなたがたによりとられた方策を5月1日までに中央委員会とソヴナルコムに報告すること」〔ГАРФ,ф.5446,оп.27,ч.2,д.9,л.2.〕。

一方で、外貨を獲得する方策にも注意が向けられた。金が重要である。31年9月30日の政治局会議は早くも金・プラチナの増産について労働国防会議に増産策を検討するように委ねていたが〔РЦХИДНИ,ф.17,оп.3,д.851,л.1.〕、31年11月5日「金産業についての布告」を採択した。その冒頭には「ソ連の国内、そして、特に国際状況は、金産業を国民経済における首位の一つに押し上げ、これに対し高まる要求が突き付けられている」と述べられ、32年にはコリマ地域をのぞき、80トンを探掘することが目指された。布告の内容は33年の始めまで1年分、34年の始めまで1年半分の備蓄を達成するための調査を行う探索グループに不可欠な設備、資金を供与すること、金採掘を主に担当するヴォストコゾーロト（Востокзолото 東方金産業）と、金を採掘する地方の党委員会には採掘に対して大きな注目を払うこと、採掘の機械化を進めるための技術供与を

促し、特にイルクーツクの冶金工場を強化すること、また金採掘の労働者への食料、商品の配給の優先と、輸送その他の周辺基盤の強化を推進すること、労働者の定着をはかるため、給料の悪平等主義を廃止して給与や住居を充実させ、地方の党委員会の指導力を強化することなどが決められた [РЦХИДНИ, ф.17, оп.3, д.858, л.10-18. 強調筆者。機構的にはヴェセンハの中に非鉄金属・金・プラチナ総局を作り、そこへソユーズアルミニウム Союзаллюминия、ツヴェトメトゾーロト Цветметзолото 南北合同、ヴォストコゾーロト合同、非鉄金属に関するザカフカース、北カフカースのトラストを従属させることになり、総局長にはセレブロフスキー А.И. Серебровский が就任した]。先の輸入削減についての決定と同じく、国際状況の変化が金の増産を促したとしているところが興味深い。

(5) 備蓄と関連した各種委員会の活動—燃料委員会、移送委員会、調達委員会

次に、備蓄委員会と関連して設立された各種委員会について、簡単に紹介したい。備蓄委員会は1931年12月より、最も重要な工業、輸送の動員のために必要な備蓄（ゴスフォンド госфонд）の確保と、機動的・経済的目的（集中化したネプフォンド непфонд）のために一定量の燃料の備蓄を開始した [ГАРФ, ф.5446, оп.13а, д.236, л.1. 32年の第3四半期の燃料備蓄計画に関するこの文書によれば、この32年春、備蓄委員会の「ネプフォンド」は、一連の最重要の消費者 [レニングラードの工場『赤いプロフィンテルン』、モスクワ州やイヴァノヴォ・ボズネセンスクの工場、カザン鉄道] への燃料供給の中断を解消するのに重大な役割を果たした、とある。] が、これに関して1931年11月15日に、政治局会議は、燃料委員会 Комитет по Топливу [この委員会は、31年1月16日に、「31年第1四半期における燃料の採掘改善と消費の秩序化について」という布告に従って設立された。委員長はモロトフで、メンバーには、クイビシエフ、オルジョニキゼ、ルヒモヴィチ М.Л.Рухимович、ウボレヴィチ И.П.Уборевич（白ロシア軍管区司令官）、アンドレーエフ、メンジンスキー、ロボフ、シュヴェルニク Н.М.Шверник（全ソ労働組合中央評議会第一書記）、シュミット В.В.Шмидт（ソヴナルコム付設主任調停員 гл.арбитр）、ヤンソン Н.М.Янсон（水運人民委員 НКВод.Транс.）が含まれていた。ГАРФ, ф.6761, оп.1.] の新たなスタッフを決めた [РЦХИДНИ, ф.17, оп.3, д.860, но.19. メンバーは、委員長クイビシエフ、委員長代理にロモフ Г.И.Ломов（ゴスプラン）、ミローノフ И.Н.Миронов（運輸人民委員部 НКПС）、コシオール И.В.Косиор（ヴェセンハ ВСНХ）、ロボフ С.С.Лобов（供給人民委員部 НКСнаб）である。]。32年2月15日、労働国防会議は「燃料供給の機動的計画の立案、調整を改善する目的で」特別布告により、「各人民委員部、また連邦の各共和国の燃料供給の機動的計画の立案と調整を、労働国防会議によって承認された年間及び四半期プランを基礎に」この燃料委員会に課した [ГАРФ, ф.6761, оп.1、その後、一部の消費者には石油燃料からそのほかの燃料への切り替えを求めることも行っている。]。

燃料に関する備蓄がどのように扱われていたのかについて見てみることにする。例えば1932年4月16日、政治局会議は「石油燃料について」、a) 重工業人民委員部には、動員備蓄より22000トンの艦隊用の石油を割り当てること、b) 燃料委員会には艦隊用の石油の備蓄の再構築の期限を借り入れの地点ごとに定めるように委任すること（ただし少なくとも6月10日まで）を決めた〔РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.12,л.95.〕。この艦隊のほか、物資の輸送において極めて重要な役割を果たしていた鉄道における燃料の問題について、32年11月17日政治局（持ち回り決議）は、（1）臨時の10万トンの備蓄解除は行わない。（2）備蓄委員会には、鉄道での仕事の支障を避けるために、11月中に2万から3万トンのドネツ炭（最も燃料が不足している路線の2昼夜分の量）を支出することを許可する。（3）運輸人民委員部には、ドンバスからの石炭搬出プランを100パーセント実行することと、その使用者への適時の運搬に責任を持たせる。（4）11月に運輸人民委員部に出された命令のうち、2万から3万トンまでの量を備蓄委員会宛てに戻す〔РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.14,л.14.〕。これに続く11月25日、政治局会議は、運輸人民委員部に渡した3万トンのドン燃料 донтопливо（ドンバスの石炭）に追加して、備蓄委員会の備蓄よりさらに7万トンを運輸人民委員部の運用備蓄 эксплуатационные запасы に転換するとの決定を行った〔РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.14,л.13.〕。これらの決定は燃料備蓄の運用に関するわずかな例であろうが、このように管理していたがために、既述の通りレニングラードで無断に燃料の備蓄を解除したものの責任が強く問われることになったと考えられる。

また移送委員会 Комитет по Перевозкам при СТО のメンバーが32年4月16日の政治局会議で決定された。委員長にはルズタク、委員長代理にはウンシュリヒト И.С.Уншлихт、書記を兼ねるメンバーがカザーリン И.Ф.Казарин で、他のメンバーは、ブラゴンラヴォフ Г.И.Благонравов（運輸人民委員部）、ヤンソン、チェルノーフ М.А.Чернов（供給人民委員部）、そしてコシオールである〔РЦХИДНИ,ф.17,оп.3,д.880,л.9. この委員会は食糧をはじめとする物資の輸送に役割を果たしたと考える。〕。

調達委員会 Комитет Заготовок は、32年2月13日に、労働国防会議に付属する形で形成され、委員長にはクイブィシェフ、委員長代理にはチェルノーフが任命された〔РЦХИДНИ, ф.17,оп.3,д.872,л.8. クイブィシェフは3日で他のメンバーを決定するように任された。4月8日の政治局会議では、調達に関する労働国防会議の全権代表に関して、ミコヤン、クイブィシェフ、エジョフ Е.И.Ежов（オゲペウ）の3人は合意の上、4月13日に報告するように決められた。РЦХИДНИ,ф.17,оп.3,д.879,л.7.〕。

この調達委員会とつながりが深いのが食料の備蓄である。次に食料の備蓄について考えることにしたい。

(6) 食糧や飼料備蓄に関する問題

すでに食料の備蓄の形成については述べたが、ソ連では1932-33年にかけて大規模な飢饉が国を覆ったことを考慮すると、果して備蓄がどのような役割を果たしたのかという疑問が生じてこよう。ここでこの疑問に何らかの回答を与えることはできないので、これまでの叙述と同様に、あくまでも政治局の決議録から食料備蓄、とくにその放出に関する決議を拾い上げておおまかな流れをつかむことにしたい。最初にソ連全体で論じたあと、ウクライナについては別に改めて論じることにする。

まず備蓄委員会設立直後の動きであるが、1931年12月24日（持ち回り決議）、政治局は「穀物調達を刺激するために、1月1日までに備蓄委員会のファンドからウクライナにたいして、1100万ルーブルの商品、そのうち300万ルーブルの綿織物、350万ルーブルの靴、300万ルーブルの巻き煙草、50万ルーブルのマホルカ、100万ルーブルの洗濯石鹸を輸送すること」を決めている〔РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.11,л.110.〕。

1932年には、6月以降、各地で食料備蓄が解除された。その流れを追ってみることにする。32年6月23日の政治局会議は、西シベリア党委員会書記エイヘ P.И.Эйхе の電報に基づき「西シベリアのための穀物と野菜について」決定し、「西シベリアの備蓄委員会の備蓄から、100トンの乾燥野菜を、そのうち60トンを軍部への供給のため、40トンをクズバスとクズネツストロイのために支出すること」〔РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.12,л.193.〕を決めた。同じ6月23日（持ち回り決議）に政治局は、「政府により定められたプランの範囲内での中断のない供給を保障するために、備蓄委員会には7月1日までにネプファンドの食糧穀物から500万プードを備蓄解除することを承認」〔РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.12,л.196.〕した。また、先の西シベリアに対する決議同様、主要産業や軍に対する備蓄解除が行われている。ニジェゴロドについてであるが、32年6月23日、ジダーノフ А.А.Жданов からの電報に基づき、ニジェゴロド地方に基本的な労働者センターの外出施設 общественное питание のために、備蓄委員会の備蓄から1000トンのひき割りした穀物を放出すること〔РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.12,л.196.〕、さらに6月25日には、6月21日の電報に基づいてニジェゴロド地方に、スターリングラード工場、サラトフのコンバイン工場における外出施設の確保のために備蓄委員会の備蓄から300トンのひき割り穀物を放出すること〔РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.13,л.4.〕を決めている。地方からの要請に呼応して中央が備蓄解除を決定した例であるが、あくまで軍やクズバス、クズネツストロイ、主要工場などに限定していることが注目される。6月28日には（持ち回り決議）、「中央アジアが穀物の搬出を完全に実行したのを考慮し、承認された7月の穀物供給プランの枠内で、中央委員会中央アジアビューローに穀物放出の権限を与えて、ネプファンドを含む（モブファンドは除外）現存の穀物資源の備蓄解除を行う」〔РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.14,л.5.〕ことを決めた。穀物調達の動向と関連させて考察する必要がある。

軍については、6月29日（持ち回り決議）、備蓄委員会に、陸海軍事人民委員部への穀物の供給に関する現行のプランの分として、後者の倉庫へネプフォンドから150万プード、ゴスフォンドから150万プードを渡すことを許可した〔РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.13,л.5.〕。具体的にどの軍管区の倉庫にどれほどの量が渡されたのか注目される場所である。

そして、7月16日の政治局会議は「1932-33年における穀類と飼料に関するゴスフォンドとネプフォンドの創設について」決定している。その内容は、ゴスフォンドの量を5500万プード（約92万トン）に定め（その内訳はらい麦、小麦、穀粉が1800万プード、ひき割り550万プード、えん麦3150万プード）、b) ネプフォンドの量を1億2000万プード（約197万トン）に定めること（そのうち小麦5000万プード、らい麦5000万プード、ひき割り穀物600万プード、えん麦500万プード、大麦500万プード、トウモロコシ300万プード、そら豆100万プード）、c) 陸海軍事人民委員部自身の備蓄から軍に供給する干し草の量を全体的に増やし、らい麦についてのネプフォンド、ゴスフォンドの規模を50万トンに定める〔РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.13,л.30.〕というものである。

その後、1932年8月25日に、特別備蓄の配置の決定に関して、労働国防会議の布告が承認されたが〔РЦХИДНИ,ф.17,оп.3,д.897,л.17、内容は不明〕、続く9月1日の政治局会議で、31年末の備蓄委員会創設以来の食糧備蓄に関する活動が総括されている。それによれば、クイブィンシェフの報告に基づき、(1)まる一年の農業年（33年7月1日まで）の間、5月4日の政治局会議で定められた穀物とその加工食品の保管方法、すなわち備蓄委員会における保管方法を続けること、(2)穀物と飼料資源の把握と登録についての政治局の課題を、オゲペウと備蓄委員会の組織が遂行するのに成功したことを指摘する。5月から8月にかけての期間、オゲペウ組織の整然たる厳しい仕事の結果、計画された規律と穀物消費の節約が達成されたことを確認する。したがってオゲペウと備蓄委員会には、それぞれの優秀な人物を表彰すること、と決議された〔РЦХИДНИ,ф.17,оп.3,д.898,л.3.〕。このように32年夏の段階で、食糧備蓄の構築に関して当局の評価は肯定的であった。

32年の後半にも備蓄の解除は続いている。8月17日（持ち回り決議）、政治局は備蓄委員会のフォンドより第3四半期に金・プラチナ産業への供給のために300万個の缶詰を備蓄解除すること、供給人民委員部は、第4四半期の蓄積プラン以上に第4四半期に備蓄委員会へ缶詰を返却すること〔РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.13,л.80.〕と決議している。また、9月17日（持ち回り決議）には、a) 備蓄委員会に極東地方の最北部での当面の供給とそこへの搬入のためにネプフォンドから15000トンの穀物を放出することを許可し、b) 貸し出された15000トンの穀物のネプフォンドへのカバーは、極東へ運ばれた穀物の第一陣から行う〔РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.13,л.113.〕との決定を下した。

この時期、穀物の輸出も当然行われていたが、備蓄委員会からいったん別組織へ穀物を引き渡すという手続きについては次の布告から判明する。32年10月15日（持ち回り決議）に政治局は、

a) 備蓄委員会に、南部の港から外国へ輸出するために3日間で1000万プードの穀類を外国貿易人民委員部の管轄下に移すこと、引き渡し地点と穀物の種類の決定をクイブィシェフ、フルムキン **М.И.Фрумкин** (外国貿易人民委員代理) に委ねること、b) ザゴトゼルノには11月15日までに備蓄委員会に対し、この1000万プードを補充することを課す、との決定を行っている [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.13,л.128.] (10月20日の持ち回り決議では、32年の収穫からの穀物の輸出を1億6500万プードから1億5000万プードに削減することを決めているが、穀物の輸出量はいぜんとして大きかった。[РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.13,л.133.]

33-34年については、(1)ネプフォンドの規模を、4750万プードに定めること (内訳は、食糧穀物4150万プード、飼料100万プード、引き割り370万プード、豆130万プード。(2)同じく33年の収穫の中から、3500万プードにのぼる量の特別国防フォンド **особый оборонный фонд** を、中委の布告により定められた各地に形成すること (内訳は、食糧穀物1200万プード、飼料穀物2000万プード、引き割りと豆300万プード) [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.15,л.164-165. 34年1月9日の持ち回り決議。特別国防フォンドとは、初めて出てくる言葉であるが、その意味するところは明らかでない。) を政治局は決めている。

次に、飢饉の広がりごとくにひどかったといわれるウクライナについて、その状況と備蓄の放出に関して、再び1932年に戻って簡単にまとめることにする。ウクライナにおける1932-33年の飢饉に関する文書集 [Голод 1990. この文書には、ロシア語ばかりでなくウクライナ語の文書もかなり含まれているが、ロシア語の文書のみ利用した。] によると、1932年5月16日、政治局はクイブィシェフ、ミコヤン、カガノヴィチからなる小委員会に、ウクライナへ650万プードの穀物を供給のために積み込むことを委任し [Голод 1990: 162.]、同日、ウクライナへ追加的に60万プードの穀物、75台の貨車に載せた魚をヴィニツァ、キエフ州でテンサイの加工に従事しているコルホーズ員のために出すことを決定している [Голод 1990: 162.]。ウクライナ現地でも、5月25日にコソール **С.В.Косиор** (ウクライナ党委書記) は最も困難な状況にあるドニエプロペトロフスク州、ヴィニツァ州、キエフ州、オデッサ州、モルダヴィアへそれぞれ11400個、18200個、29400個、11400個、11400個の缶詰を出すことを決定していたが [Голод 1990: 174-176.]、中央はさらに、5月26日、モロトフ、ヤコヴレフ、ミコヤンの報告に基づいて、(1) 5月25日にモスクワにより許可されたウクライナへの備蓄委員会からの200万プードの分として、120万プードのえん麦の種子貸し付け、50万プードの飼料の放出を行うこと、このためにウクライナにあるフォンドからすぐにえん麦75万プードを放出すること、3日以内に白ロシアから95万プードを移すことを備蓄委員会に課した。(2)さらに追加的に130万プードの穀物の種子貸し付け (50万プードのきび、80万プードのそば) をウクライナにあるフォンドからすぐに放出すること、(3)ウクライナへ30万プードのトウモロコシ、20万プードのきびからなる50万プードの食糧貸し付けを追加的に行う。きびはウクライナにある備蓄委員会のフォンドからすぐに放出し、ト

ウモロコシはノヴォロシースクから4日間で運び込むことにした [Голод 1990: 178.]。ウクライナ以外からも種子、食糧が持ち込まれているのは注目されるが、種子が大部分で食糧援助は少なく、続く6月21日にモロトフ、スターリンが連名でコシオールに宛てた手紙の中で、7-9月にかけての各月ごとの、ウクライナの各州での合計1450万プードにのぼる穀物調達に断固たる実行を求めているとおろ、モスクワは調達により大きな関心を抱いていたことは間違いない。

しかし一方で、ハリコフ州党委員会のテレホフ Терехов は、ウクライナの党中央委員会に対し、消費組合やオゲペウの報告などから、飢餓に苦しむ住民の例を挙げて食糧状況が悪化していること、早急に中央への食糧援助を求めるように訴えたところ [Голод 1990: 190-193、日付は1932年6月とだけ記されている。]、これに答えたものかどうか不明だが、6月26日（持ち回り決議）、政治局は「チュバリ В.Я.Чубарь（ウクライナソヴナルコム議長）の電報に基づき、ウクライナにおける当面の供給プランを保障するため、15000トンのらい麦とらい麦粉をゴスフォンドから備蓄解除して放出すること」を決定した [РЦХИДНИ, ф.17, оп.162, д.13, л.4.]。既述のとおり、7月1日の500万プードの食糧のネプフォンドからの解除備蓄のうち、ある部分がウクライナに向けられた可能性もある。また、7月半ばに政治局が32-33年における穀物、飼料のネプフォンド、ゴスフォンドの量を定めたことについても触れたが、この穀物調達キャンペーンの時期、休暇先からカガノヴィチ、モロトフに宛てた手紙（7月24日付）の中で、スターリンは、ウクライナについては、「ポーランドと国境を接している」こともあるので、特に困難な地域については例外を設ける（すなわち調達を和らげる）とも述べているようである [Ивницький 1996: 338. 冒頭に紹介したポーランドに対するスターリンの警戒心をここにもみることができ。この指示を受けての7月25日づけのモロトフ、カガノヴィチのウクライナあての指示については、Голод 1990: 221-222.]。

しかし、やはりスターリンの関心の中心は穀物の調達にあった。非現実的な穀物調達目標の達成が困難になると、10月22日政治局は、北カフカースにカガノヴィチ、ウクライナにモロトフをそれぞれリーダーとする調達強化のためのグループ派遣を決定した [Голод 1990: 340.]。彼らは大々的に弾圧手段を用いて穀物の強制的な供出を促した。コシオールのスターリン宛ての報告によれば、ウクライナでは11月と12月の始めだけで合計1830人が逮捕された。それにも関わらず、ウクライナが負担する穀物供出量は依然として9400万プードも残っていた [Голод 1990: 282-288. ウクライナ政府は11月18日、600人の共産党員を穀物調達へ協力させるため各地に派遣することを決定している (Голод 1990: 251)。穀物徴発にたいする抵抗も強かったようで、当局にとつてのこれらの「反革命的グループ」の撲滅についてウクライナで話し合われていた内容については Голод 1990: 260-261. を参照。また、特にドニエプロペトロフスク州で、穀物を供出しない、或いは穀物を盗んだ罪で処罰された人、徴収側で処罰された人についてのデータは、Голод 1990: 280-281.]。12月14日、各地の穀物徴発の状況について直接各地の指導者の報告を聞いた

政治局は、ウクライナについては、1933年1月の終わりまでに徴発を終了するよう促した [Голод 1990: 291-294]。さらに、12月19日に政治局は2度の調達量削減にも関わらずウクライナでの調達が芳しくないとして、カガノヴィチ、ポストゥイシェフを早急にウクライナに派遣することを決定している [Голод 1990: 295]。先にハリコフ州党委員会の書記テレホフが住民の飢えに対する対策を訴えたことを取り上げたが、32年12月末にスターリンと直接会って飢饉の問題を取り上げた彼に対し、スターリンは飢饉についての物語を作る物語作者だと相手にせず、仕事をやめて作家協会に入ることを薦めたという [Ивницкий 1996: 353. 2週間後、テレホフは解任された。]。ソ連北部へ強制移住させられた農民が多数にのぼったこと [Голод 1990: 300] は周知のとおりである。

1933年1月1日、政治局は（持ち回り決議）、(1)以前盗んだり、隠したりしていた穀物を自主的に国家に供出するなら弾圧されない、(2)盗んだり、登録を避けて穀物を隠し続けているコルホーズ員、個人農は32年8月7日法で想定されている極めて厳格な処罰を受ける、ということについて各地のコルホーズ員、個人農に周知徹底するようウクライナの党中央委員会、ソヴナルコムに指示した [РЦХИДНИ, ф.17, оп.3, д.913, л.11.]。

このような状況の中で、この1933年の冬には各地から住民の浮腫、食糧の不摂取などの飢饉の広まりが報告されている [例えば、ヴィニツァ州については、Голод 1990: 382-385]。キエフ、ハリコフ、ドニエプロペトロフスク州では1933年の1-2月にかけて飢餓の広がりが報告されている [Голод 1990: 390-394]。

具体的な状況については、飢えに苦しんだ人々はたおれた馬や犬、猫などの肉を食し [Голод 1990: 389, 409 市場で取り引きされていたそれらの肉の値段については Голод 1990: 432]、さらには飢えで死んだ子どもを親が食したり [Голод 1990: 409]、妻 [Голод 1990: 482]、子ども [Голод 1990: 225, 409, 423]、孫 [Голод 1990: 419, 495]、兄弟 [Голод 1990: 195]、通行人 [Голод 1990: 436, 480] を殺してその肉を食するなどの悲劇的な事例が報告されている。マラリアも広まり [Голод 1990: 431]、子どもを育てられなくなった親が彼らの養育を放棄したため孤児の数が増大し [Голод 1990: 436, 450, 517-519, 524, 533]、当局は彼らのための特別の対策を講じる必要があった [Голод 1990: 505, 551]。[飢饉にあえぐ成人、家族、子ども、病人、浮腫に陥った人、死者、人肉食の件数などのデータについては、キエフ州については、Голод: 399-400 ドニエプロペトロフスク州については Голод 1990: 411-412 ドネツ州については Голод 1990: 419-420 を参照のこと。また、[奥田1996] にヴォルガ地域の飢饉についてのなまなましい事例が詳しく紹介されている。]

ウクライナからモスクワへ穀物供給の援助について多くの要請がなされている。例えば、1933年2月17日、ウクライナ党中央委員会はドンバスにおける穀物供給の残余が13日分しか残っていないとして備蓄委員会が5万トンの穀物と穀粉をドンバスと産業の中心地帯へ放出するよう党中

央委員会に要請 [Голод 1990: 381]、オデッサ州のヴェーゲルは2月28日、1月にカガノヴィチの命令で連邦の資源より放出された1000トンの穀粉は3月までしかもたないとして、少なくとも3000トンのネプフォンドの放出が必要だと訴えた [Голод 1990: 394-396]。3月15日、コシオールは特にドニエプロペトロフスク州、キエフ州での困難な状況を訴え、中央に少なくとも200万プード、うち30万プードを急いでキエフ州に送るよう求めている [Голод 1990: 441-444]。これらの訴えがどれほど真剣に中央で受け取られたのか等については史料を持ちあわせていないが、例えば4月5日、中央はウクライナへ追加的に24万プード（ドネツ州に12万プードの小麦、チェルニゴフ州に12万プードのえん麦）の穀物、ドニエプロペトロフスク州に30万プードのひまわりの種子貸し付けを行うことを決めた [Голод 1990: 483]。また、政治局は4月19日（持ち回り決議）、西部州にあるえん麦のゴスフォンドから、ウクライナへ30万プード、北カフカースへ30万プードを移すことを備蓄委員会に指示している [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.14,л.125.]。次いで、5月25日には（持ち回り決議）、ウクライナに追加的に5200トンの種子貸し付けを行うことを決めている [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.14,л.145. トウモロコシときび、それに豆の5つの州ごとの配分量については省略する。備蓄への返還は1933年の収穫から行うことも決められた]。これはあくまでも種子の貸し付けであったが、5月28日には、食糧援助としてらい麦をオデッサ州に30万プード、ドニエプロペトロフスク州に30万プード、ドネツ州に10万プードを貸し付ける形で放出すること [Голод 1990: 513]、5月31日（持ち回り決議）にこれとほぼ同じく、50万プードのらい麦の追加的な食料援助を行うこと、備蓄委員会のフォンドから放出されることになった [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.14,л.149、地域別の配分は、ハリコフ州20万プード、ヴィニツァ州13万5000プード、キエフ州13万5000プード、チェルニゴフ州3万プードである。この追加放出にはウクライナのモスクワへの要請が役割を果たした。5月29日、チュバリ、コシオールは、5月28日に決定された3州ばかりでなく、他の地域にも援助が必要であるとスターリンに訴えた。その要請した量（ヴィニツァ15万プード、キエフ15万プード、ハリコフ20万プード、チェルニゴフ3万プード）がほぼ認められている。Голод 1990: 513-514]。これに続いて、ドンバスの炭田のために政治局は33年6月1日（持ち回り決議）、（1）コルホーズのため、また一部は個人農のため、種子貸し付けとしてドンバスのために10万5000プードのきびをウクライナに放出する。（2）種子貸し付けの放出は、備蓄委員会のフォンドより以前放出されていた貸し付けの条件に基づき実行される。（3）食料貸し付けの条件で、スタロヴェリシナ（ドンバス）のために7万プードの穀物を追加的に放出する [РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.14,л.166.] ことも決めている。

以上が、この時期のとくにウクライナに限っての援助の実態であるが、この時期から夏にかけて政治局は、ウクライナに限定せず次々に穀物や飼料の備蓄解除を行っていく。その決定を列挙していくことにする。33年5月19日（持ち回り決議）、政治局は「当面の供給をする必要のために、1500万プード（約24万4700トン）までの穀物、穀粉を備蓄委員会のフォンドから、農業調達

委員会の請願にしたがって解除を実行することを許可」〔РЦХИДНИ,ф.17,оп.162, д.14,л.142.〕、33年6月7日（持ち回り決議）、同じく調達委員会の請願にしたがい、当面の供給の必要のために1500万プードまでの穀類と飼料を備蓄解除することを許可〔РЦХИДНИ,ф.17, оп.162,д.14,л.157.〕、6月28日（持ち回り決議）、調達委員会の要請にしたがい、1500万プードまでの穀類と飼料を、当面の供給の必要のために備蓄解除することを許可〔РЦХИДНИ,ф.17, оп.162,д.14,л.165.〕、7月8日（持ち回り決議）、調達委員会の要請に基づき、1500万プードの穀類と飼料を備蓄解除することを許可〔РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.15,л.2.〕、7月26日（持ち回り決議）、調達委員会の要請にしたがい、ゴス・ネプフォンドから1500万プードの穀類、飼料を備蓄解除すること〔РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.15,л.17.〕を決定した。以上、政治局の決議に表れる文言はほとんど同じであるが、5月19日から7月26日にかけての約2ヶ月あまりの間に政治局は計5回、それぞれ1500万プード、計7500万プードにのぼる穀物、飼料の備蓄解除を行ったのである。現状では、どの地域にどれほどの食糧が配分されたのか、或いは穀物と飼料の割合等については明らかにできないが、ウクライナにも食糧が放出されたと思われる。

（ちなみに、1934年の政治局の決議をたどっていくと、6月23日（持ち回り決議）、調達委員会の要請に基づき、当面の供給のためフォンドから1500万プードの食糧穀物を備蓄解除することを決定〔РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.16,л.104.〕、7月14日（持ち回り決議）、同じく調達委員会の要請に基づき、当面の供給のために1500万プードの穀類と飼料を備蓄解除することを許可している〔РЦХИДНИ,ф.17,оп.162,д.16,л.118.〕。1933年に比べ、解除される備蓄量が減少した印象を受ける。）。

飢饉の悲惨な状況について述べたとおり、これらの備蓄解除されて放出された食糧が十分でなかったことはあきらかである。ただし、備蓄を推進している中での飢饉であり、備蓄は完全に使い果たしたのか、或いは多数が飢え死にすることで国内のどこにどれほどの食糧備蓄が残っていたのか等の問題が残る。

(7) 極東における備蓄

最後に、ソ連当局も戦争の危険性の高いとみなしていた極東での備蓄の動きを見ておこう。極東に関しては、1931年中盤から、備蓄の動きがあったが、それも計画通りには実行されず、1932年1月11日付でロシア共和国の供給人民委員部から連邦の供給人民委員部に宛てられた報告には、極東における備蓄形成の「許し難いゆっくりしたテンポ」が指摘されている。下の表は、その報告において31年末の時点でソ連各地で備蓄がどの程度進んでいるのかについて表したものである。

ゴスファンド（プランに対する割合）

左より えん麦（12月25日）・ひきわり穀物
（12月20日）・干し草（12月25日）

レニングラード州	27%	14%	76%
西部州	21%	—	—
極東地方	7%	0%	0%
イヴァノヴォ州	0%	—	—
東シベリア地方	—	0%	—
ウラル州	—	0%	—

ネプファンド

干し草（12月25日現在）

極東地方	55.7%
レニングラード州	66.6%
カレリア自治共和国	30.4%
ニジェゴロド地方	26.1%

この現状について、この報告には「レニングラード州、西部州、極東地方、東シベリア地方、カレリア自治共和国など、要するにすべての国境地域」で備蓄が全く、或いはほとんど構築されていないが、ロシア共和国全体における備蓄形成の進行状況は、えん麦57%、ひきわり60.6%、干し草はゴスファンド82.1%、ネプファンド76.6%であり、辺境での備蓄形成の遅れが目立つ。「レニングラード州、西部州、カレリア自治共和国、東シベリア地方、極東地方における備蓄がまず始めに形成されるべきで現状のように逆であってはならない」とし、「赤軍、そして極東、東シベリア地方の住民の保障のための備蓄形成が最優先」であるのは「東における戦争の際に軍事行動が展開される可能性のある地域」であるという軍事的側面以外に、さらに「これらの地域が動員時に、その遠隔であること、発達した鉄道網が欠如していることから、輸送という方法で供給することが極めて困難である」からだ結論づけ、この極東地方を含む備蓄の形成が緩慢な地域でのゴスファンド、ネプファンド形成を完全に実行するように促した。また、極東、東シベリア地方、カザフ共和国の住民に対する供給のため、今年の4月までにこれらの地域で、量を減らさない **неснижаемые** 備蓄の形成が行われるように1月までに食糧を発送するように関連組織に促した [РГВА, ф.40438, оп.1с, д.258, л.32, 32об.]。

その後に実行された政策については必ずしも明らかではないが、このように特別視されたソ連東部における備蓄形成については別の探求が必要となろう。

(8) おわりに

以上、満州事変に触発されて設立されたと考えられる備蓄委員会の活動について限定された史料をつなぎあわせていくことにより、ある程度その活動の輪郭をつかむことができたのではないかと考える。物資の一覧から、備蓄が極めて広範囲に行われていたことがわかると思う。また、地方のオゲペウの管理のもとで、取り崩した備蓄は厳格に期限を決めて再構築が促されていたこ

とが判明した。今後、備蓄関連のアルヒーフ史料がさらに公開されていくとするならば、備蓄委員会の構造、備蓄物資（特に食糧）の配置、地方の備蓄委員会の活動、第二次世界大戦にいたるまでの活動の経過等についてのさらなる研究が望まれよう。

注

*アルヒーフ史料については、фонд фонд、オーピシ опись、デーロ дело、リスト лист の順に記した。しかし、РЦХИДНИ の史料の中にはリスト番号を記録し忘れたため、リストに代わって審議項目の順番を示す но. を記しているところもある。

РЦХИДНИ – Российский Центр Хранения и Изучения Документов Новейшей Истории (ロシア現代史史料保管研究センター)

ГАРФ – Государственный Архив Российской Федерации (ロシア連邦国立史料館)

РГВА – Российский Государственный Военный Архив (ロシア国立軍事史料館)

- (1) スターリンはポーランドの駐ソ公使パテクとの不可侵条約交渉開始の経過について述べているが、11月20日の政治局会議は、a) リトヴィノフには今日、または少なくとも明日、パテクの提案にしたがい、旧来のソ連の不可侵条約草案から出発して、不可侵条約締結に関する公式の交渉を開始すること、b) リトヴィノフには、ソ連・ポーランド交渉について、明日インタビューのプランを練るか、或いはプレスへの報告を作成するように提案する [РЦХИДНИ, ф.17, оп.162, д.11, л.64.] との決定を行っている。
- (2) この点については、寺山 1996b、1997a、また対ポーランドと類似したソ連西北部での国防力の強化策については、寺山 1996a、満州と接するモンゴルに対するソ連の政策については、寺山 1998 を参照のこと。
- (3) 管見では備蓄委員会の活動についての先行研究はない。その存在については最初にヴラディミロフの論文から知った Владимиров 1990。しかしこの論文は備蓄委員会に焦点をあててはおらず、その活動についての詳しい言及はない。なお、備蓄委員会自体の活動に関する具体的な史料はこれまでアルヒーフ（史料館）側に渡されたことは一切なく（一アルヒーフ関係者の証言）、史料は現在もロシア備蓄委員会 Роскомрезерв に保管されているようである。したがって、本論の叙述は党や国家机关のアルヒーフ文書を利用した間接的なものとどまる。

引用文献

寺山恭輔 1996 a

「1920-30年代のカレリア、ムルマンスク」『西洋史学論集』第34号（九州西洋史学会）：84-98頁。

——— 1996b

“Маньчжурский инцидент и СССР”, *Acta Slavica Iaponica*, Tomus XIV, 1996, Sapporo: 179-198.

——— 1997a

「一九三〇年代初頭のソ連の対日政策 — 満州事変をめぐる —」、『ロシア研究』No.25（日本国際問題研究所）：88-101頁。

——— 1997b

「一九三〇年代初頭のソ連における内政と外交－満州事変への対応を中心に－」、
『ロシア史研究』第六〇号（ロシア史研究会）：63-72頁。

——— 1998

“Soviet policies toward Mongolia after the Manchurian Incident: 1931-34”, in Tadashi Yoshida & Hiroko Oki eds., *Facets of Transformation of Northeast Asian Countries, 1998*, Tohoku University.

Владимиров М.И. 1990

“Партийная, государственная и военно-организаторская деятельность В.В.Куйбышева (сентябрь 1921 г. – январь 1935 г.)”, докторская диссертация, Москва.

Ивницкий, Н.А. 1996

“Голод 1932-1933 годов : кто виноват ?”, Ю.Н.Афанасьев ред., *Судьбы Российского крестьянства*: 333-363. Москва; Российский Государственный Гуманитарный Университет.

Ф.М.Рудич и др. ед. 1990

Голод 1932-33, Киев.

奥田央 1996

『ヴォルガの革命 — スターリン統治下の農村 —』東京大学出版会。